



市立病院経営を問う

佐藤 正利 議員

問 市立病院は地域の中核医療機関として機能の充実と効率化を図り健全な経営に向け更なる改善策が必要だ。

市長 筑後市の財政が極めて厳しい状況の中で、市立病院の赤字は大変つらい。最終的には市民総意の形で市立病院の経営形態について結論を出したい。

問 平成19年度の決算見込みは。

市立病院総務課長 19年度は、600万円の黒字決算見込みだ。



地域の中核病院として機能充実が求められる市立病院

学校耐震化の計画は

問 20年度の経営見通しは。

市立病院総務課長 4月は入院患者が少なく診療報酬が減収した。経営見通しを大変厳しく受け止めている。

問 5,000万円の診療報酬の落ち込みについて収益対策は考えているか。

市立病院事務局長 入院患者が常時200人、外来患者が毎日300人を目標に頑張っていきたい。

では崩壊した学校で数千人の子どもが亡くなった。国は平成7年に建築物耐震改修促進法を施行した。学校施設については児童・生徒の安全確保と地域住民の応急避難場所になっている。計画的に耐震化を図っていく必要があると思うが考えを聞きたい。

市長 当市も例外ではない。優先度を早め対応していく。置法が成立、小・中学校耐震化に掛かる国の補助率を3分の2に引き上げたが耐震化計画の策定は。

社会教育部長 教育委員会として子供たちの命を守る考えで、早急に計画を進めていきたい。

ジェネリック医薬品の促進で医療費削減を

山下 秀則 議員

問 筑後市のジェネリック医薬品促進の認識は。

市長 医薬費を削減するためにはいろんな手法がある。少なくとも薬代が安くなると思われるジェネリック医薬品は大いに活用すべしと思っている。

これが医薬費の削減につながり、市民の負担が減少するわけで積極的に進めていかなければならないと思っている。

市立病院総務課長 厚生労働省において安全と認めて推進している保険薬ということで、市立病院においてもできる限りジェネリック医薬品の使用を推進していきたい。

小・中学生の携帯電話所持について行政はどう考えるか

問 近年携帯電話所持・利用に関する議論がはげしく、その背景は未成年者の出会

い系サイトや悪質有害サイト・ネットいじめなどの悲惨な事件が年々携帯電話普及に伴い増加し、特に所持が近年低年齢化している実態を踏まえ行政はどのような認識をしているか。

教育長 市としての認識ではないが、教育としての見解として携帯電話の普及は、今は子どもに限らず大人社会にあっても生活を一変する重要な機器になっていると思う。しかし、携帯電話

がもたらす有害情報が社会問題や問題行動などとして発展している事は否めない事実であると思うし教育にあっても大変憂慮しているところである。

学校教育課長 市内の小・中学生の携帯電話所持については小学校で5校、中学校で2校の所持について把握している。それによると、小学生で75%、中学生で22%が所持している。



上段は先発医薬品と下段は後発医薬品（ジェネリック医薬品）